

参考資料

議場演説

ルフィン・ゾマホン 駐日ベナン共和国 特命全権大使による演説 平成 25 年 5 月 31 日 (金)

皆さま、おはようございます。

本日、平成 25 年 5 月 31 日、横浜市の議会の皆さまの前に立ってお話するのは、私にとって光栄でございます。ご紹介いただきましたとおりゾマホンと申しますが、今回、大統領の代理として、大統領のメッセージをこれからお伝えいたします。

大統領のメッセージがどんなものかと言いますと、メッセージを伝える前に、先程、先生方、特に佐藤議長と林市長、ほかの先生の皆さまにお伝えしましたとおり、ベナン共和国大統領ヤイ・ボニ閣下から、メッセージを伝える前に非常に大事なことを頼まれております。どんなことかという、2011 年 3 月 11 日に亡くなられた日本人の皆さま、地震の影響で亡くなられた日本人の皆さまのために、1 分間の黙とうをお願いします。

(黙とう)

ありがとうございました。

皆さま、先程申し上げましたとおり、このメッセージはゾマホンのメッセージではなく、ベナン共和国大統領の代理として、大統領のメッセージをこれからお伝えします。

横浜市会議長、佐藤先生、
横浜市長、林先生、
ご来賓の皆さま、
会場の皆さま、
こんにちは。

本日、私（※ベナン共和国ヤイ・ボニ大統領）は、ベナン共和国大統領として、今回 4 度目の来日、また、アフリカ開発会議への参加ということで横浜の地を踏むのは、今回で 2 度目となります。

横浜はまさに日本の玄関口であって、歴史的に古い街であると同時に、しっかり未来を見据えた展望を合わせ持つ都市であると思います。

本日は、佐藤市会議長のお招きに与り、横浜市民のための様々な案件に決定が下される、この市会会議場に立たせて頂けることを、大変嬉しく、また光栄に存じております。

横浜市会からは大変御丁寧なご招待を賜り、また私と私の同行団を大変温かく歓迎して頂き、心より感謝申し上げます。

皆さま、

前回の来日は、今年の 2 月末でしたが、その際には、残念ながら私のスケジュールが短く、この素晴らしい街を訪れて、市長様にご挨拶させて頂く機会を逃してしまいましたが、しかし、この度は、20 年目の節目を迎えて明日開幕する 5 回目のアフリカ開発会議への出席の機会を得て、念願の横浜を訪れることが出来ました。

しかし、今年は当初アフリカ統一機構として始まったアフリカ連合が 50 年目を迎える年でもあるのです。

アフリカ開発会議を横浜で開催するという、横浜市が採られたこのイニシアティブは、時宜に叶っており、私が今までも真に願い、強い期待感を抱いていたものでした。

前回の来日の際には、日本の内閣総理大臣と大変実りある話し合いをさせて頂きました。

それだけに、横浜市民の皆さまがどのようにこの近代都市づくりを実現させてきたのか、そのプロセスに学ぶこと、さらに皆様にアフリカへの関心を深めて頂きたいという想いに、私達アフリカ諸

国がどれだけ熱心であるのかを、横浜市民の皆様にお伝えしたいと思います。そして、現在「建設中」の国ベナンから日本の皆さまのご好意に感謝申し上げますと同時に、ベナンに門戸を開放して頂けることを心よりお待ちしておりますことをお伝えしたいと思います。

皆さま、
横浜が鎖国の終焉を前に、1859年、日米の間に締結された日米修好通商条約に基づき横浜港を開港して以来、横浜は常に変化して、発展を続けてきました。往時の小さな村は今日では未来の国際都市に変貌しています。

現在、横浜は日本一の港であり、その370万人という人口は、短い間に横浜を人口統計上、日本第二位の都市にしています。伝統と近代化を上手に融合させながら、横浜は日本の都市の中でももっとも海外文化に関かれた都市となっております。その目覚ましい発展には大規模な港湾活動が多く寄与していることと、この街の多角化された経済はその他にも、重工業、造船業、自動車産業と幅広いものです。また同時に、これは本当に驚きの事実ですが、横浜はわずか50年で、大気汚染の都市から空気が美味しい清潔な都市に変貌を果たしています。

これらの事業と並行して、横浜市民の根強い支持のおかげで、この都市には国際的なスケールが加わっております。2002年に行われたサッカー・ワールドカップの決勝戦は、横浜が舞台となりました。その他にも2010年にはAPECのサミット会議のようなトップレベルの国際会合も開催されています。もちろん、2008年の前回のTICADもここ横浜で開催されましたので、この土地の特徴やホスピタリティーの素晴らしさはすでに立証済みです。

他の国際都市は、経済、雇用、環境整備、住居の整備、サービス、知識、そして生活の質というテーマにおいて、その都市の魅力をいかにアピールしていくかという問題に頭を悩まし、解決の道を真剣に探っておりますが、横浜が、これらの都市と異なる点は、調和の取れた都市開発というアプローチで、都市の在り方に聡明さを追求してきた点で

はないかと思えます。そのために為されてきた様々な努力は称賛に値すると思えます。

2011年12月にスペイン・バルセロナで開催されたスマートシティエキスポ国際会議2011において、横浜スマートシティプロジェクトなどの低炭素社会実現に向けた取組で、「ワールドスマートシティ・アワード」を都市部門において受賞されたこともその良い証しです。

皆さま、
グローバル化が進む今の世の中、相互依存の関係が強調されているにも関わらず、地方の自主性が益々強化される傾向にあります。姉妹友好都市関係にある8つの都市の枠組みを超えて、さらに他の都市とも実りのある経験を共有したいと願う想いは横浜市民の素晴らしい点と言えます。この件に関しては、横浜が推進させているYポート事業やシティネット活動は、どれも我が国ベナンにとっては関心高いもので、敬意を表したいと思います。

さて、日本主導でアフリカ大陸の発展のために始められ、今までにも様々な形で実を結んできた日本とアフリカ間のパートナーシップ事業が今年21年目に突入することになります。今日では多くのアフリカ人がこの横浜を身近な街と見なすようになりました。私としては、横浜式アーバンライフの経験がアフリカの都市に少なからず影響を及ぼしていることに、とりわけ興味深さを感じております。

私は、最近、アフリカ連合の議長を務めた経験により、G8、G20、Rio+20などの様々なフォーラムで、アフリカ大陸を代表して発言する機会が与えられました。

そこでは、アフリカの発展にいまや誰も無関心ではられない、拡張しつづけるブームを引き起こしていることを肌で実感いたしました。

さらに、他国の人達がアフリカ大陸から受ける印象も根本から変化してきていることにも気付かされました。

アフリカ人は、今では自らの運命を自らの手で切り拓くようになりました。と同時に、自分たちの

必要に合わせた、納得のいく国際協力の役割、及びその効用についても十分認識するようになっていきます。

こうした中、専門家たちは一つの事実において全員一致した見解を持っています。

現在の経済危機のさなか、アフリカでは、そのダイナミックな経済成長と並行して、都市地域において爆発的な成長、それも未だかつて見たことも無い規模の成長がみられるというのです。

アフリカにおける都市化現象の発達は、社会、経済、環境、衛生、そして若年層の雇用といった様々な分野での挑戦を余儀なくするものです。

私がここで申し上げたいのは、貧困との日々の戦い以上に、幸福を願う気持ちは、アフリカ人であろうと、横浜市民の皆さまであろうと変わらないということなのです。

日本からの投資、科学、先端技術、日本式イノベーション、これらは間違いなくアフリカの地に、より有利な進出先を見つけるはずなのです。

横浜市がアフリカの現状を市民に伝えようと熱心に押し進めている様々なイニシアティブ、それに合わせたアクションへの積極的な取り組み等は、先見の明がある横浜だからこそ可能になるのだと、今、私は理解しております。

皆さま、私の母国、ベナン共和国に関して申し上げますと、1990年に基本的な人権及び自由を尊重する民主主義を採用することによって得られた政治的な安定を基盤に、民主主義を土台とした地方分権プロセスがここ10年程前から実現されております。その上で近々3回目の地方選挙が行われることになっております。

横浜市には、ベナンの経済都市コトヌーとの連携に対しても前向きに検討していただいていることも大変嬉しいことです。これは前から私が願っていた連携ですが、我が国で唯一、港湾設備を有するコトヌーには、横浜と様々な形での実り豊かな連携を可能にする条件が揃っております。横浜とコトヌーが様々な経験を共有し、様々なプロジェクトを共に実現していくことで得られる有益な効果は横浜とコトヌーに留まらず、より広範囲に、

ベナン共和国全域、そしてその近隣国、コトヌー港を利用するお隣の大国、ナイジェリアにまで及ぶことでしょう。

皆さまからの心温まる歓迎に重ねて感謝申し上げます。また、私共の交流が同じ未来像を共有していると確信して、以前、横浜が近代化を推進した時代に西洋へ門戸を開いたように、今度はアフリカに対しても広く門戸を開放して頂きたい、そのためにも、横浜市の知恵と力を是非発揮して頂きたくお願い申し上げます。

御清聴頂き、ありがとうございます。

2013年5月31日、ヤイ・ボニ大統領からのメッセージです。

(退場時)

皆さま、今回、大統領ではなく、私、ゾマホンが、こんなに素晴らしい日本人の、選ばれた方々の前に立って演説させていただいたことに、本当に心から大変お礼申し上げます。ご健康とお幸せを心から祈ります。ありがとうございました。

あなた方は日本の未来です！

あなた方、横浜は、日本から世界を救うことができます！

ありがとうございました。

参考資料

TICAD V 成果文書

「横浜宣言 2013」

躍動のアフリカと手を携えて

平成 25 年 6 月 3 日



1. 0 序論

1. 1 我々、日本及びアフリカ 51 か国の首脳及び代表団、アフリカ以外からの 35 か国の代表及び 74 の国際機関・アフリカ・アジアからの地域機関の代表並びに民間セクターと市民社会の代表は、第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）に参加するため 2013 年 6 月 1 日から 3 日まで日本の横浜において一堂に会した。我々は、アフリカ連合委員会（AUC）が新たに TICAD 共催者となったことを温かく歓迎し、全ての共催者、すなわち、日本政府、国際連合、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、及びアフリカ連合委員会（AUC）の TICAD プロセスに対する貢献を確認する。

1. 2 TICAD V は、TICAD プロセス 20 周年及びアフリカ統一機構／アフリカ連合創設 50 周年の節目を記念する。我々は、TICAD プロセスの成果を認め、アフリカ開発のために取り組む TICAD の継続的なパートナーシップへの強力なコミットメントを新たにする。

1. 3 我々は、過去 20 年間にわたり、TICAD プロセスが貢献してきたアフリカにおける前進に留意する。我々は、これを歓迎し、称賛する一方、依然として課題が残っていることを認識する。我々は、これら課題に取り組み、質の高い成長を追求

する。質の高い成長は、TICAD V の主要テーマである「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、及び「平和と安定」を促進するための一致団結した行動を通じて実現される。

1. 4 我々は、歩みを進め、TICAD が変革的で強靱かつ包摂的なアフリカの成長を更に促進することの必要性について一致する。こうした成長を促進することにより、成長の恩恵がより広く、より均衡に、そしてより持続的にアフリカ大陸の人々にあまねく分け与えられる。

2. 0 TICAD プロセス 20 年の実績

2. 1 我々は、TICAD が 1993 年の開始以来、開放的で包摂的な国際フォーラムとして果たしてきた役割を再確認する。TICAD は、アフリカ開発における課題と機会に対する国際的な関心を高め、これを維持してきた。また、TICAD は、今やアフリカの開発課題や国際的な開発課題に取り入れられている人間の安全保障や民間セクター主導の成長といった概念に焦点を当て、アフリカ開発に貢献してきた。

2. 2 我々は、TICAD プロセスの基本原則であるアフリカの「オーナーシップ」と国際社会の「パートナーシップ」という二つの原則に対するコミットメントを新たにする。アフリカ連合委員会が TICAD 共催者に加わったことにより、アフリカの「オーナーシップ」が強化された。また、国際社会の「パートナーシップ」は、伝統的及び新興の新たな開発パートナー、国際機関、民間セクター、市民社会を含む広がりを見せている。これに関連し、我々は、アフリカ連合の下、アフリカによって、そしてアフリカにおいて実施されている主要なセクター別大陸横断開発イニシアティブに留意

し、これらを支援するとともに、TICAD プロセスとこれらイニシアティブを一層連携させることをコミットした。

2. 3 TICAD プロセスは、多くのアジア諸国とアフリカ諸国との協力の度合いを高め、アジアの開発経験を共有し、これが実用的な場合は、アフリカの現実に取り入れてきた。我々は、TICAD がアフリカ域内協力を含む南南協力及び三角協力といった特徴的なパートナーシップの形を効果的に促進し、支援してきたことを喜び、留意する。

2. 4 世界情勢の変化とアフリカ自身のニーズに応じ、TICAD プロセスは、より行動指向かつ結果指向のフォーラムとなった。TICAD IV の際に設立した TICAD フォローアップメカニズムは、透明性と説明責任を向上させ、全ての関係者によって合意された行動の効果的な実施を確保している。

3. 0 TICAD V 戦略的方向性

我々は、「躍動のアフリカと手を携えて」を基本コンセプトとし、成長を加速化するとともに、持続可能な開発を促進し、貧困を削減するために協働することを決意する。

この目的のため、我々は、衡平性と包摂性を追求しつつ、インフラ整備や人づくり、経済の多角化、広範な分野における民間セクター主導の成長の促進を通じた開発の経済基盤を強化する。これは、アフリカ大陸における貧困削減に大いに奇与するものであり、裾野の広い中間層の創出を後押し、アフリカ大陸を世界成長の原動力に変容させる。

本宣言は、TICAD プロセスを通じて追求する重要な戦略的手法を明らかにする。これらの手法は、TICAD V が掲げる開発課題のあらゆる局面において共通して一層重視すべき包括指針によって下支えされる。この包括指針は以下を含む。

・アフリカ自身の取組の支援

特にアフリカ連合によって採択されたアフリカ・インフラ開発プログラム (PIDA)、包括的アフリ

カ農業開発プログラム (CAADP)、アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム (APRM)、アフリカ産業開発の加速化 (AIDA) を含む取組を支援。

・女性の主流化

アフリカにおけるジェンダー平等に関する AU 宣言やアフリカ女性の 10 年 (2010 - 2020) といったアフリカのイニシアティブに焦点を当て、アフリカにおける女性の法的権利及び全ての生活領域において女性の役割と参加を向上し、また、サービスへのアクセス増加、訓練や雇用機会を拡大する。

・若者の機会の拡大

雇用促進及び貧困削減に関するアフリカ連合の行動計画を支援し、若者の機会を拡大する。

・人間の安全保障の促進

人間一人ひとりに着目し、個人の保護と能力強化を通じ、人間としての可能性を最大に開花させるために恐怖からの自由と欠乏からの自由を強調する人間の安全保障を包括的に推進する。人間の安全保障の促進には、人道上の課題や紛争予防、平和維持、紛争後の復興及び開発、人身取引、テロとの闘い等の分野における協力・調整の深化及び能力強化が含まれる。

3. 1 民間セクター主導の成長の促進

民間セクターは、成長の原動力として必要不可欠であることを確認し、我々は、民間セクターを支援し、強化する。また、我々は、更なる民間投資を促進し、投資環境、法制度及び規制の枠組みを改善する。我々は、貿易の拡大、観光、技術移転を後押しし、中小企業の振興を支援する。我々は、また、域内貿易を拡大し、民間セクター開発の新たな可能性と雇用を創出するため、域内統合を支援する。

3. 2 インフラ整備の促進

我々は、成長の基盤を強化するため、ハードインフラ、人的インフラ、及び知的インフラに焦点を当てる。TICAD プロセスとアフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）のより密接な相乗効果の必要性を認識し、我々は、都市部と地方の双方で官民連携（PPP）の更なる活用等を通じ、特にエネルギー、運輸、水分野における重要なハードインフラの整備を促進する。我々は、国及び地域レベルにおけるこれらのインフラの整備が、消費者と生産者をつなげ、新たな市場の創出に貢献することを確認する。また、我々は、民間セクターで就労するために必要な技術を身につけるための職業・技術訓練を通じ、人的インフラを支援する。我々は、より良いビジネス環境の整備に資する、より有効な政策を実行するため、公共セクターにおける能力構築を支援する。知的インフラは、イノベーションを可能にし、生産性を向上させることを認識し、我々は、研究拠点への支援を強化し、科学技術を優先させる。

3. 3 農業従事者を成長の主人公に

持続的な食料生産の増大と生産性の向上は、食料安全保障と栄養の確保に寄与する。また、農業と農業関連ビジネスの拡大は、雇用の創出、農村部における所得増加、及び女性と小規模農家が大部分を構成する農民の生活向上に寄与し、アフリカの自律的な経済成長にとって必要不可欠である。我々は、TICAD プロセスと包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）のより密接な相乗効果を確保し、農業バリューチェーンに沿って特に農産物加工や収穫後の貯蔵の向上、及び市場アクセス改善に努める。そのために、先進的かつ実用的な農業技術の活用が奨励されるべきである。我々は、特にアフリカの乾燥地域において、適切な土地保全や水管理等を通じ、気候変動に強靱な農業を促進する。

3. 4 持続可能かつ強靱な成長の促進

アフリカ大陸全体における気候変動の深刻な影響を認識し、我々は、防災の主流化及び気候変動への適応により、持続可能かつ強靱な成長を追求する。また、我々は、アフリカの全ての天然資源の持続可能な管理と生物多様性の保全を促進する。我々は、「TICAD 低炭素成長・気候変動に強靱な開発戦略」を策定するとのイニシアティブに留意し、国連気候変動枠組条約及び京都議定書等の現行の国際約束に規定される適応と緩和に関するコミットメントの実施及び現在進行中の国連気候変動枠組条約締約国会議の交渉に沿って、更に同戦略を検討する必要性について合意する。

3. 5 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築

保健と教育は、成長につながる人間開発の基礎を構成し、これら分野での進捗は MDGs 達成にとって必要不可欠である。この観点から、我々は、アフリカ大陸において保健システムを強化し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進する。また、我々は、母子保健を促進し、アフリカ連合の「アフリカ妊産婦死亡削減加速化キャンペーン」、感染症及び非感染症対策を支援する。我々は、リプロダクティブヘルスサービス、安全な水と衛生へのアクセス向上に向け協働する。さらに、我々は、教育機会を拡大し、全ての段階の教育の質を高めることを重視する。

3. 6 平和と安定、グッドガバナンスの定着

平和と安定は成長の前提条件であり、個人の可能性を十分に開花させるために必要不可欠である。また、テロや海賊、国際組織犯罪等、国境を越える課題の解決は、安定したアフリカ大陸を実現するために必須である。我々は、アルジェリア、イナメナスのガス施設で発生したテロ事件を受け、2013年1月の第20回 AU 総会にて採択されたアルジェリアとの連帯に関する AU 宣言を強く支持する。我々は、アフリカ自身の取組支援を通じ、平和を創り、育て、守るアフリカ自身の能力を強

化する。この観点から、我々は、アフリカ平和安全保障アーキテクチャー（APSA）及びアフリカン・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）を始めとするイニシアティブの下、これまでに実現されたアフリカの進捗を称賛する。我々は、さらに、紛争の根本的原因に対処し、平和を定着させ、グッドガバナンスを強化し、紛争回帰を断ち切る。この目的のため、我々は、平和維持活動の重要性をそれに対するアフリカ連合、アフリカの地域共同体、及び国際社会の重要性と貢献を認識する。我々は、安全保障理事会を含む国連諸組織を早急に改革する決意を再確認し、最良のアプローチを見出すための対話の強化を通じて政治的モメンタムを維持する。

4. 0 新たな国際開発枠組の策定：アフリカの声 をポスト 2015 年開発目標に反映

4. 1 我々は MDGs を達成することの重要性を強調し、2015 年までにアフリカにおいて MDGs 達成に向けた取組を加速させる。我々はポスト 2015 年開発目標策定に向けて、共にリーダーシップを発揮していく。この関連で、我々は、アフリカの懸念や優先課題が、可能な限り新たな国際開発枠組みに反映されることを確保するとともに、TICAD プロセスとこれら取組を連携させる。

4. 2 我々は、ポスト 2015 年開発目標に関するプロセスに対する国連事務総長の関与を歓迎し、国際社会の支援と支持を基礎に、我々の作業を進める決意を表明する。我々は、人間の安全保障、人権及び人間の尊厳、平等並びに衡平により導かれる、持続可能な開発を中心とした、効果的で一貫した開発枠組みの策定を目指す。

4. 3 我々は、個人、特に脆弱な人々を保護し、その能力強化を行うとともに、経済変革、平和、繁栄及び持続可能で包摂的な開発を実現する状況を創出し、あらゆる形態の貧困を撲滅するために協力する決意を有する。我々は、NEPAD プログラムを考慮に入れつつ、開発パートナー並びに民間、市民社会及び学界と共に、新たな開発枠組みを推進する。

4. 4 我々は、ポスト 2015 年開発目標に関するアフリカ共通ポジション及び TICAD V の成果が、ポスト 2015 年開発目標の策定に向けた将来の作業に対する重要なインプットとなることを確認する。新たな開発枠組みは、確固たる国家のオーナーシップとリーダーシップ、さらに地球規模及び地域のパートナーシップにより支えられるべきである。また、新たな開発枠組みは、合意され、量のみならず質を反映する指標により、説明責任が果たされるとともに評価されるべきである。

5. 0 将来の道筋

5. 1 我々は、世界情勢が絶え間なく変化する中で、アフリカの戦略的重要性が高まりつつあることを確認し、本宣言、横浜行動計画 2013 – 2017、及び別表に記された具体的措置とアフリカ連合の既存の大陸イニシアティブ及び国連を含む主要な国際フォーラムにおける開発関連課題と連携することの重要性を強調する。我々は、特に TICAD プロセスと G8 及び G20 間の協力強化を期待する。

5. 2 我々は TICAD プロセスの実績に基づくとともに、アフリカの開発ニーズや開発課題におけるアフリカのオーナーシップをより効果的に反映するため、TICAD プロセスを更に発展させることをコミットする。

5. 3 TICAD プロセスに AUC が共催者として加わったことを考慮し、我々は、AU のパートナーシップ・プロセスの慣例に倣い、AU が TICAD のフォローアップメカニズムに参加することに合意する。フォローアップメカニズムの詳細については、横浜行動計画 2013 – 2017 に記載されている。

5. 4 我々は、ローテーションの原則が横浜行動計画 2013 – 2017 に記載されている全てのフォローアップ会合に適用可能であることに合意する。

「TICAD V 横浜行動計画 2013 - 2017」

平成 25 年 6 月 3 日

目次

序文

I. 経済成長の促進

1. 貿易・投資
2. 民間・公的セクター開発

II. インフラ整備・能力強化の促進

1. インフラ整備
2. 人材育成
3. イノベーション、科学技術

III. 農業従事者を成長の主人公に

1. 農業
2. 食料・栄養安全保障

IV. 持続可能かつ強靱な成長の促進

1. 環境・気候変動
2. 防災

V. 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築

1. 教育
2. 保健
3. 水・衛生

VI. 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着

1. 安全保障のための制度・管理能力強化
2. 紛争予防・管理、平和の定着
3. 国境を越える課題
4. 民主主義・グッドガバナンス

VII. フォローアップ・メカニズム

序文

TICAD 参加者により合意された「横浜宣言 2013」の指針は、本行動計画に具体化されている。本行動計画は、今後 5 年間（2013 年 - 2017 年）に TICAD プロセスを通じて達成すべき目標を掲げるとともに、アフリカ諸国及び国際パートナーを含む TICAD V 参加者によって実施される具体的施策を提示するものである。

本行動計画を通じて、アフリカ自身の取組、女性と若者の主流化、そして人間の安全保障の促進は、開発課題のあらゆる面において一層重視される。

また、TICAD プロセスは、引き続き、南南協力及び三角協力を強化していく。

I. 経済成長の促進

TICAD プロセスは、インフラや農業の優先分野において、貿易・投資を促進するとともに、民間セクターの積極的な関与を促進し、成長の原動力を強化する。それは、広域バリューチェーンの構築や雇用促進、技術やノウハウの移転を促進し、また、観光分野を始め、アフリカの持続的な成長に資する潜在性を有するセクターを強化する。

1. セクター別課題

(1) 貿易・投資

アフリカは、今日、世界で最も統合が遅れている大陸である。域内の経済交流は低調で、世界貿易の中で最も小さい。アフリカの世界貿易に占める割合はわずか 3% に留まっており、域内貿易はアフリカ全貿易量の 12% と低い。

貿易は、成長を加速化する上で重要である。この観点から、ドーハラウンドの交渉妥結及び「貿易のための援助（“Aid for Trade”）」の促進は、世界貿易機関（WTO）が目指す多角的貿易体制にアフリカを取り込んでいくことを容易にし、ひいてはアフリカの成長を世界経済の繁栄へと導く。また、成長回廊及びサプライチェーンを整備するこ

とによって、域内貿易を増加させる必要がある。これらは、より大きな市場を創出し、アフリカを資源取引依存からの脱却による経済の多角化を助長し、競争力向上を促進する。さらに、コストの引き下げ、生産性向上、及び貧困削減にも寄与し、アフリカ大陸に多大な恩恵をもたらす。

民間資本のアフリカへの流入は、今や政府開発援助を上回っている。他方、これら資本は、資源採取産業及び資源が豊富な国に集中している。外国投資は、雇用と地元企業の機会を創出し、さらに、技術移転をもたらすという点で付加価値を生む。民間資本の流入量を増加させ、インフラ、農業、製造業、観光といったセクターにも投資を呼び込むことが課題である。また、観光は、成長の大きな可能性を有しており、競争力を高めるために、政府と観光業界は適切な政策と戦略を採用する必要がある。

(2) 民間セクター・公的セクター開発

民間セクターは、アフリカ経済に果たす役割が増してきており、その成長は、中間層の創出を後押ししている。特に携帯電話の普及といった情報通信技術（ICT）の成功に見られるように、アフリカ大陸に消費者市場を作り出した。中小企業の生産性の向上及び資源取引依存から脱却した産業の多角化、更に長期融資へのアクセス向上及び能力向上は、競争力強化、ひいては、強固な経済構造の構築の鍵となる。また、インフォーマルセクターが拡大し、女性と若者の雇用機会の増加に寄与していることは特筆すべきである。さらに、インフォーマルセクターの生産性向上は、所得能力を高める一方、インフォーマルな民間セクターがフォーマルなものへと変換すれば、より多くの雇用機会を創出する。

アフリカは、主に、開発志向国家によって構成され、効果的な国家の介入、規制及び計画を必要とする。国営団体・企業は、引き続き、アフリカ開発にとって不可欠な公共セクター開発を支えるとともに、国家インフラの整備、公共サービスへの不平等なアクセス軽減、さらには、安定的な雇用と経済アクセスを確保し、開発志向国家の構築を支援する重要な役割を果たす。

2. 成果目標

- (1) アフリカ全貿易量に占める域内貿易の割合の拡大
- (2) アフリカにおけるビジネス環境の改善
- (3) アフリカの輸出量の増加

3. TICAD V が支援するアフリカの取組

- (1) アフリカ域内貿易加速化のための行動計画
 - (a) 域内及び REC 間貿易促進のための地域経済共同体（RECs）への技術支援
 - (b) アフリカ域内貿易加速化のためのサービス部門の自由化
 - (i) 研究
 - (ii) サービス貿易統計
 - (iii) 域内のサービス市場開発への支援
 - (iv) 国家戦略計画におけるサービスの主流化
 - (v) 域内規制当局への技術支援
 - (vi) ビジネス・プロセス・アウトソーシング及び IT アウトソーシングのための政策枠組み
 - (c) 国家開発戦略におけるアフリカ域内貿易の主流化（貿易政策立案における民間セクター、インフォーマルな民間セクター、女性の役割強化）
 - (d) 貿易に関する相互の情報交換のためのセンター創設
 - (e) 統一的な国境管理及び税関通過
 - (f) アフリカの税関機関における倫理行動規範の促進及び腐敗防止
 - (g) 域内統合及び貿易円滑化のためのアフリカの税関機関の能力強化
- (2) アフリカ産業開発の加速化（AIDA）
 - (a) 産業政策管理、産業部門のデータ収集及びモニタリングのための能力強化及び技術支援
 - (b) 産業能力開発、技術移転及び普及センター及び施設の設定
 - (c) 技術的支援センターの設立
 - (d) アフリカの大学におけるイノベーション担当の教授の職の創設、アフリカ技術・イノベーション・イニシアティブの実施

4. TICAD V の重点分野

- (1) 広域開発のための域内統合推進、特に貿易に関連したインフラ整備、貿易円滑化、貿易障壁の撤廃、各国政府及び地域経済共同体（RECs）の能力強化を通じた域内・地域間の貿易促進
- (2) 競争の促進及びビジネスコストの軽減（ビジネス環境の改善（含む法制度・財政制度、知的財産の保護に関連する改革））を通じた投資促進。これら改革により観光部門を含む、産業開発の競争力と産業開発に適した環境の向上
- (3) 持続可能な資源開発の促進支援、資金の流れ及び地域社会との関係における透明性及び説明責任の観点から民間セクターの責任ある活動を奨励
- (4) 民間セクター開発支援（特に中小企業及び女性企業家の資金アクセスの向上、民間投資を呼び込むための公的資金の活用、地元企業の生産性及び管理能力の向上）
- (5) アフリカ女性のリーダーシップ、管理、起業における能力強化
- (6) アフリカ産品の世界市場へのアクセス促進
- (7) 制度強化のための能力向上支援及び成長加速、開発持続、貧困削減に資する分野における研修強化

II. インフラ整備・能力強化の促進

アフリカの中長期的な自律的成長を可能とするため、TICAD プロセスは経済成長の基盤の強化に重点を置く。経済成長の基盤は、インフラ整備、人材育成、イノベーションと科学技術開発に分類できる。これらは全て、成長を可能にする重要な要素であり、全ての経済活動の発展にとり重要な触媒である。

1. セクター別課題

(1) インフラ整備

インフラ不足は、高い生産・取引コストを通じて、企業の競争力を低下させるため、ビジネス活動を制約する1つの大きな要因である。地方インフラが貧困層の経済活動の改善に不可欠である一方で、アフリカにおける経済統合の重要性に鑑みれば、広域インフラも必要である。主要な生産地及び消費地や、主要都市間を繋ぐ運輸回廊は、特に

内陸国の貿易を円滑にする。また、アフリカの電力供給は信頼性が低く価格が高いことを踏まえれば、アフリカの持続可能な成長を支えるための安価、低炭素かつ信頼性の高い電力供給が必要である。特に、全ての人にエネルギーへのアクセスを確保するための国連事務総長による「万人のための持続可能なエネルギー」イニシアティブを通じた支援が必要である。

アフリカ連合（AU）のアフリカ・インフラ開発プログラムの試算によれば、2012年－2020年の優先行動計画で示されたアフリカ大陸のインフラ整備には、680億ドル又は今後9年間で年間75億ドルの資金が必要とされる。また、PIDAの2040年までの長期実施に必要な資本コストは3600億ドル以上と推定される。アフリカ大陸のインフラ・ギャップ、特にコスト全体の約95%を占めるエネルギーと運輸の分野におけるインフラ・ギャップを埋めるには、より一層の民間投資が必要とされる。アフリカの貿易を支え、成長を促進し、雇用を創出するためには、官民連携（PPPs）を通じた民間セクターの資金動員の促進を含め、こうしたセクターに対する変革的な投資が必要である。

(2) 人材育成

アフリカ経済の変革に必要な質の高い労働力を支える人材の蓄積が重要である。そのためには、ポスト基礎教育、技術・職業教育・訓練（TVET）、及び高等教育に対する支援を強化し、雇用創出のために教育カリキュラムを労働市場の現実に整合させていくことが必要である。持続可能な開発のための教育といったコンセプトなどを通じ、持続可能な成長に貢献する人材を育成することも重要である。カイゼン（質・生産性向上）などのように、官民双方の質及び生産性を改善するためには、就職後の能力開発もまた重要である。国内及び地域レベルでの行政官の能力向上は、あらゆる分野における適切な政策の立案及び状況に応じた効率的な実施のために不可欠であり、特に法の支配の推進及び良い統治の強化にとり重要である。

(3) イノベーションと科学技術

アフリカ諸国が様々なセクターにおいて競争力及び生産性を向上させるためには、専門的及び技術的なスキルと施設が必要である。アフリカ経済を

知識集約型経済に変革させるためには、知識、熟練した人材、インフラといった点で、科学技術の能力向上を図ることが必要である。科学技術推進の取組は、経済の現実のニーズに則したものとすべきであり、教育システムが実用的なスキル及びあらゆるレベルでの質の高い教育を提供することを確保するためにも、様々な関係者との緊密な対話が重要である。アフリカ諸国は、AUによる「科学技術総合行動計画（CPA）」の採択や汎アフリカ大学構想の打ち上げを通じ、科学技術の重要性を認識した。地域の能力を向上させ、既存の能力をより活用するためには、科学技術に対する関心を更に高める必要がある。

2. 成果目標

- (1) インフラ整備に対する投資額の増加
- (2) 科学研究及び技術移転の促進
- (3) 大学の卒業生数及び技術・職業教育・訓練（TVET）の研修員数の増加

3. TICAD V が支援するアフリカの取組

- (1) アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）
- (2) 科学技術総合行動計画（CPA）
- (3) 能力向上戦略的枠組み（CDSF）
- (4) 汎アフリカ大学（PAU）及び研究拠点
- (5) AUC の若者ボランティア・プログラム

4. TICAD V の重点分野

- (1) 都市部及び地方部の双方における基幹インフラ整備（特に経済成長に必要な安価で信頼性の高い持続可能なエネルギーインフラ、水インフラ、広域運輸回廊開発及び情報通信技術）。官民連携（PPPs）などを通じた民間セクターの大型インフラプロジェクトへの関与の促進
- (2) 持続可能な都市開発への支援
- (3) 特に科学及び工学分野における高等教育の推進
- (4) 雇用に繋がる高度なスキルを提供する技術・職業教育・訓練（TVET）の促進
- (5) 必要な能力開発の取組を通じた公共セクターにおける人材育成の促進
- (6) 科学技術分野における機関、制度及びすべての関係者とのパートナーシップの構築及び強化

(7) 科学・技術・工学・数学（STEM）分野の指導と学習の強化

(8) 若者の雇用及び起業に関する革新的プログラムの強化

III. 農業従事者を成長の主人公に

アフリカにおいて農業の雇用と生計手段の創出力は格段に大きく、最大の経済セクターとなっている。そのため、TICAD プロセスではアフリカの経済及び社会において農業が果たす役割を特に重要視してきた。

1. セクター別課題

(1) 農業

包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）の下、アフリカにおける農業生産の増大及び農業生産性の向上に向けた取組は順調に進捗している。他方、特にアフリカ大陸における食料需要の増加及び農業の変革のためには、例えば肥料やその他の投入資材へのアクセス向上など、アフリカ諸国及び多様な国際的パートナー間の更なる協調した取組が求められている。また、この観点から言えば、持続可能な漁業及び養殖業の拡大にも留意する必要がある。

公的セクターが、投資に繋がるビジネス環境整備の促進及び公共財供給の側面において、引き続き重要な役割を担う一方、民間セクターが引き続き、生産や農業の変革プロセスの基盤となる。農民が自給自足の農業から商業的農業へ移行するためには、バリューチェーンへの均衡のとれた組込み及び市場指向型農業の発展を通じた市場機会及び資産へのアクセス向上が必要である。被援助国や小規模農家を含む現地の人々、投資家の利益を調和させるために、農業への投資は、責任ある農業投資原則（PRAI）に沿った、責任ある形で促進されるべきである。

また、小農及び小規模農家は、アフリカ諸国における大半の食料を生産していることから、これらの農民、特に女性に平等なアクセスと機会が確保されるよう特別な留意が必要である。これに関し、女性農民特有のニーズに対する配慮や、女性農民団体の活動拡大のための支援は、農業生産と農村

所得の増加のために重要である。

アフリカ諸国における農業は、気候変動や世界経済による自然災害や経済リスクに近年ますます影響されやすくなっている。よって、食料及び栄養安全保障を確保するには、特に砂漠化、干ばつ、洪水等の気候変動の影響に対して、より強靱な農業及びコミュニティが必要である。これら状況に鑑み、土地、水、生物多様性といった環境の多様性ととも、肯定的外的要因や価格及び市場リスクを緩和する政策を考慮に入れつつ、農業を推進すべきである。

さらに、研究開発はアフリカにおける農業成長の源である。それゆえ、農業研究及びアフリカ人研究者への研修を促進することは重要である。また、農業統計システムの改善も、適切な農業政策の実現にとって重要である。

(2) 食料及び栄養安全保障

持続可能な農業生産の増大及び農業生産性の向上は、食料と栄養の安全保障を通じた飢餓及び栄養不良の削減に効果的であるほか、貧困削減と持続可能で包摂的な経済成長にとって重要である。

2. 成果目標

- (1) CAADP に掲げられている農業セクターにおける成長率 6% の達成
- (2) 「アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)」における取組を通じた 2008 年から 2018 年までのコメ生産量の倍増

3. TICAD V が支援するアフリカの取組

包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP)

4. TICAD V の重点分野

- (1) CAADP プロセスに沿い、また CARD を通じた、農業生産の増大及び農業生産性の向上
- (2) 自給的農業から商業的な農業への移行を促すとともに、域内の流通も含めた "farming as business" (儲かる農業) アプローチを通じ、小農 (特に女性) のための市場志向型農業を促進
- (3) 被援助国の関係者が広く恩恵を受ける形で民間セクターの関与を促進。小農 (特に女性) に十分な配慮を行い、必要なインフラ及び先進的かつ実用的な農業技術 (農産物加工、収穫後の貯蔵

及び市場へのアクセス改善等) を含めたバリューチェーン整備を促進

(4) 気候変動による自然災害の増加に対し、適切な土地保全、水管理や政府及びコミュニティ・レベルの能力強化による災害に強靱なインフラ開発を含め、農業及びコミュニティの強靱性を強化し、国の食料及び栄養安全保障を確保

(5) 価格の乱高下及び市場の失敗に対処するリスク緩和のための取組の支援 (保険、貯蔵、情報システム、貿易政策等)

(6) 農業に従事する女性のエンパワメントのための他の取組に加え、「農業、食料安全保障及び環境」のテーマの下、アフリカの女性によるプロジェクト及びイニシアティブの支援を可能にするアフリカの女性のための基金 (Fund for African Women) の財政及び技術的能力を強化

(7) 女性及び若年層の雇用創出及び食料安全保障、貧困削減を確保するため、漁業及び養殖業を支援

IV. 持続可能かつ強靱な成長の促進

近年、多くのアフリカ諸国は、持続可能な開発を推進するため、組織的及び技術的能力を強化している。しかしながら、アフリカは、未だ、自然災害及び気候変動の影響に最も脆弱な地域である。TICAD プロセスは、持続可能な開発を促進するため、気候変動に強靱な社会の構築を目指す。

1. セクター別課題

(1) 環境・気候変動

気候変動は、農業や漁業のようなアフリカの主要な経済セクターが、気候に敏感で脆弱なこと、また気候変動によって、ますます深刻な影響を受けると予測されていることから、既存の開発課題を複合化する。環境災害を予測し、対処することができ、かつ、生物多様性の保全と持続可能な利用や砂漠化と土地劣化予防が可能な気候変動に強靱な社会の構築を特に重視しなければならない。本行動計画では、環境・気候変動に対する取組みをインフラ、農業、水など様々なセクターを通じて明確にしている。

(2) 防災

アフリカにおいて、干ばつは、自然災害の中で最も頻繁に発生し、最も多くの犠牲者を生み出す。また、サイクロンによって引き起こされる嵐と洪水は、アフリカの島嶼国及び沿岸国に深刻な被害をもたらす。アフリカにおける自然災害は、干ばつや洪水などほとんどが気候関連であり、気候変動への適応の取組は、防災の努力と直接繋がっている必要がある。高齢者、女性、障害者のような脆弱なグループに特別に配慮しつつ、開発の諸課題に防災を主流化することが重要である。

2. 成果目標

- (1) 森林及び土地管理の改善を通じた森林減少の抑制
- (2) 気候変動適応プログラムへの投資増加
- (3) 再生可能エネルギーへのアクセス向上
- (4) 防災研修員数の増加
- (5) 国家開発計画に防災を主流化する国の数の増加

3. TICAD V が支援するアフリカの取組

- (1) 森林経営
- (2) 生物多様性保全
- (3) 土地管理
- (4) 緑の長城構想
- (5) 気候変動に関するアフリカの戦略
- (6) 気象学に関するアフリカの統一戦略（天候及び気候サービス）
- (7) アフリカの干ばつ危機対策及び強靱性

4. TICAD V の重点分野

- (1) 環境政策の立案及び環境技術分野における人材育成及び取組の促進
- (2) 多様な生物の持続可能な利用と土地及び森林資源の管理の促進
- (3) 持続可能な土地管理並びに干ばつ対策及び砂漠化対処に関するアフリカの計画への有効的な支援
- (4) 世界防災閣僚会議 in 東北で採択された「21世紀型の防災」の下、開発における防災の主流化、総合的な防災対策の推進
- (5) 特に乾燥及び半乾燥地域における干ばつに対する強靱性の強化や嵐、洪水及び沿岸浸食の防止

などの自然災害対策の実施

- (6) 全てのレベルにおける防災に関する人材育成、組織制度、情報システムの開発
- (7) AAP（アフリカ気候変動適応支援プログラム）を含む適応の取組及び気候変動への適応分野への投資に有利な政策環境の促進
- (8) 水力、太陽光、地熱、バイオマス及び風力発電を含めた再生可能エネルギーへの投資促進
- (9) 気象学に関するアフリカの統一戦略（天候及び気候サービス）の支援
- (10) REDD プラス（森林の減少及び劣化に由来する排出の削減等）のプロジェクトの推進
- (11) 気候変動適応プログラムを含めた自然リスク及び防災に関するメディア専門家、計画立案者、公務員の訓練
- (12) 都市型リスク管理プラットフォームの設立
- (13) 国連プロセスにおけるポスト兵庫行動枠組み（2005年－2015年）の議論への貢献
- (14) 第20回 AU サミットで採択されたリオ+20に関するアフリカの地域プログラムの実施
- (15) アフリカの過酷かつ予測不可能な気候状態に対処するための早期警報システムの支援

V. 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築

MDGsの達成期限である2015年が近づく中、特に保健、教育、水と衛生分野においてMDGs達成に向けた努力をさらに加速化する必要がある。TICADプロセスは、貧困削減及び人間の基本的ニーズを満たすことに必要な持続的な人間開発の確保に重要な要素として、これら取組を支援する。また、脆弱層に対するセーフティーネットの役割にも注意を払う必要がある。

1. セクター別課題

(1) 教育

初等教育における男女間格差及び純就学率は、「万人のための教育」イニシアティブの下、多くのアフリカ諸国において顕著に改善した。しかしながら、高等教育への堅固な基礎を構築するためには、引き続き就学率及び修了率を増加させるとともに、初等及び中等教育の質を向上させる必要がある。また、「第二次教育の10年」のためのAU行動計

画の国内実施及びモニタリングの強化は、非識字の根絶の重要性に着目するものであり、教育政策の実施改善に資する。

(2) 保健

健康の改善は、社会経済成長を下支えする健全な労働力の生産に貢献する。1990年代と比較してアフリカ大陸全体では妊産婦死亡率（MMR）及び乳幼児死亡率（IMR）は改善しているものの、ほとんどの国においては、いくつかの保健関連MDGsの達成が困難な状況である。これらMDGs達成に向けた取組を加速化するためには、基礎的保健サービスを利用するための妨げとなっている格差の解消が必要である。そのためには、必要な時に必要な保健サービスを手頃な価格で受けられること、すなわち、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けた保健システムの強化が必要であり、母子・新生児保健（MNCH）及びリプロダクティブヘルスを含めた効果的な基礎的保健サービスの利用及び普及の促進が求められる。また、アフリカ大陸における健康改善を進めるにあたっては、ワクチン接種及び予防接種のような費用対効果の高いプログラムの促進を含めて、幼年期における成長阻害を減少させる取り組みやHIV/エイズ等の感染症及び非伝染性疾患（NCDs）の予防及び治療にも特段の関心が払われる必要がある。

(3) 水・衛生

効果的な水資源管理及び安全な水の供給とアクセスの改善並びに総合的な廃水管理は、持続可能な経済成長及び生活状況の改善に必要不可欠である。衛生状況の改善は、病気予防及び人間としての尊厳の基本であることから、人間の安全保障の推進に貢献する。女性は、水供給設備の主な使用者であることが多く、各家庭の衛生面で中核的役割を果たすことから、水管理及び衛生施設の改善における女性の平等な参画の確保は必要不可欠である。

2. 成果目標

- (1) 特に女子、また地方や遠隔地を考慮した初等及び中等教育の完全普及と職業訓練の増加
- (2) 脆弱層への公共保健サービスの拡大を通じた医療保障の増加

(3) 専門の技能を持つ分娩助産者による分娩の平均割合の増加

(4) リプロダクティブヘルスに関するマプト行動計画に政策を整合する AU 加盟国数の増加

(5) 2015年までに、AU加盟国において母子保健に関する国民への教育のために報道機関の活用が増加

(6) 標準体重以下の5歳未満の子どもの削減

(7) 新生児含めた5歳未満児、妊産婦及び母親の命を救う

(8) 国家計画を考慮しつつ家族計画の提供に向けた進捗の確保

(9) HIV/エイズ、結核、マラリアに関連した死者数の削減

(10) 水供給サービスの範囲及び持続可能性の向上により、安全な飲料水へのアクセスの増加

(11) 産前及び産後ケアの更なる促進

3. TICAD V が支援するアフリカの取組

(1) アフリカにおける第二次教育の10年「2006-2016」

(2) アフリカ妊産婦死亡削減加速化キャンペーン（CARMMA）

(3) エイズ・結核・マラリア等感染症に係るアブジャ行動計画

(4) セクシャル・リプロダクティブヘルスと権利に関する行動計画（マプト行動計画）

(5) エイズ・ウォッチ・アフリカ（AWA）イニシアティブ

(6) 水と衛生に関するアフリカビジョン2025

4. TICAD V の重点分野

(1) 適切な教育施設の供給、教員の能力向上及び関係者の管理行政能力の改善を通じた、初等及び中等教育並びに職業訓練への衡平性に配慮したアクセス及び質の向上

(2) ナレッジに基づく教育開発と、フォローアップ及び成果測定を適格に行うメカニズムを確保するための教育管理情報システムの強化

(3) 母子保健、リプロダクティブヘルス、感染症及び非伝染性疾患に特別に配慮しつつ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを進展させるための保健制度の強化

(4) アフリカ諸国が自国の政策とアフリカ妊産婦

死亡削減加速化キャンペーン（CARMMA）及びセクシャル・リプロダクティブヘルス権利に関する行動計画（マプト行動計画）とを整合させるための支援

(5) AUCの保健サービス・医療提供システムの強化

(6) 持続可能な水供給を確保するための節水対策の実施を含めた持続可能な水資源管理の促進

(7) 都市及び地方双方における安全な水及び衛生状態の持続可能な供給及びアクセスの改善

(8) 国家及び地域レベルで水と衛生をフォローアップ及びモニタリングするためのシステムを2016年までに強化

(9) CAADPにおいて使用されるコンパクト・アプローチに則った水と衛生に関するアフリカビジョン2025の実施

(10) 総合的な廃棄物管理の促進

VI. 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着

平和と安定はアフリカの社会経済開発の前提条件である。過去20年間でアフリカでは平和と安定の取組において大きく前進を遂げたものの、主にサヘル地域、アフリカの角及び大湖地域において、依然として紛争が存続しており、人々の強制的移住及び国境を越えた不安定な状況を生み出している。

また、民主主義及びグッドガバナンスについても、安定し、かつ安全な社会及び社会経済開発の土台としてその重要性を認識すべきである。地域で生まれた、平和と安定の定着に向けたイニシアティブや取組を支援し、強化する必要がある。

1. セクター別課題

(1) 安全保障のための制度・管理能力強化

平和で安定した大陸を実現するため、アフリカ自ら多大なリーダーシップを発揮してきた。特にアフリカ連合（AU）はアフリカに一層平和と安定をもたらすため、地域経済共同体と密接に協力しつつ、アフリカ平和安全保障アーキテクチャー（APSA）の実施を通じ、重要な役割を果たしてきた。APSAを完全に実行するため、国際社会がア

フリカの取組に対し継続的に支援することは重要である。

(2) 紛争予防・管理、平和の定着

国際社会は、アフリカ自身による紛争予防及び解決、平和構築、平和支援活動及び紛争終結後の復興に対する取組を引き続き支援する必要がある。この関連で、国連もアフリカのこうした取組に関与し続けるべきである。国連が果たす役割の重要性に鑑み、特に安全保障理事会などの国連諸組織の改革は重要である。

多くの場合、若者の失業、ジェンダー不平等、極度の貧困及び経済格差などの社会経済的要因から生まれる不満は、暴力や紛争を生み出す。こうした紛争の要因を軽減するためには、万人が恩恵を受ける包摂的な開発が必要である。

(3) 国境を越える治安上の課題

国際組織犯罪、テロ及び海賊を含む国境を越える課題に対する世界の懸念が高まっている。こうした問題は、社会を不安定化させ、新たな紛争を生み出す。このため、アフリカ諸国及び国際パートナーは、テロとの闘いとテロの資金源の一掃に向けて一致した行動をとり、こうした問題から脅威を受ける国々を支援する必要がある。身代金の支払い、人身売買、麻薬取引、偽造薬品、小型武器・軽火器、密漁、廃棄物の不法投棄、マネー・ロンダリングなどが含まれる。ソマリア沖及びギニア湾などにおける海賊は、海上航行、船舶輸送及び関連活動の安全及び保安に対し深刻な脅威を与えるため、公海上及び陸上双方における包括的解決が必要である。

(4) 民主主義・グッドガバナンス

民主主義及びグッドガバナンスを推進するアフリカの取組は、安定及び成長のために重要であり、支援する必要がある。これらは政府機関の行政効率性及び反汚職イニシアティブに対する支援を含む。

2. 成果目標

(1) アフリカ平和安全保障アーキテクチャー（APSA）の実施

(2) アフリカ機関の人的・組織的能力を強化するための AU / NEPAD による RECs の能力向上支援プログラムの実施

(3) テロ対策及び組織犯罪撲滅のための訓練を受けた人員数の増加

(4) APRM 枠組みの下でレビュー済みの国々における国家行動プログラムの支援

(5) ジェンダー不平等是正のための女性の経済アクセス拡大に関するプログラムへの支援増加

(6) 若者の雇用機会創出のための中小企業の支援増加

3. TICAD V が支援するアフリカの取組

(1) アフリカ平和安全保障アーキテクチャー (APSA)

(2) AU / NEPAD による RECs 能力向上支援プログラム

(3) アフリカ・ピア・レビュー・メカニズム (APRM)

(4) 民主主義、選挙及びガバナンスに関する AU 憲章

(5) 麻薬コントロールに関する AU 行動計画 (2013 - 2017)

(6) アフリカ統一的海洋戦略 2050

(7) アフリカにおけるジェンダー平等に関する AU 宣言

(8) 雇用促進及び貧困削減に関する AU 行動計画

4. TICAD V の重点分野

(1) 平和と安定に関連する取組を効率的に実施するためのアフリカのオーナーシップ及び能力支援

(2) アフリカ自身の能力向上イニシアティブへの支援を通じた RECs の組織能力開発

(3) 紛争予防、強制的移住の解決、紛争終結後の復興の達成並びにテロ、国際組織犯罪、海賊との闘いに対するアフリカ自身の取組への支援増加

(4) 政策立案及び実施のための行政官の能力強化支援及び選挙プロセスの促進、サービス提供の改善、治安部門改革におけるアフリカ自身の取組支援

(5) 大陸における平和と安全の維持にかかる AU 及び RECs の役割の向上、及びこれら課題における国連との協力推進

(6) 将来の平和維持及び平和構築活動に参画可能な人材に関するデータベースの開発、及び国連や

AU のガイダンスと支援を通じたこれらの人材の能力向上

(7) アフリカにおけるグッドガバナンスの強化、特に APRM においてレビュー済みの国々における国家行動プログラムの実施支援

VII. フォローアップ・メカニズム

TICAD プロセスのより効果的なモニタリング及びフォローアップを確保するとともに、AUC が共催者に加わったことを反映しつつ、AU の慣習に従ってアフリカの参加を増やすため、2008 年の TICAD IV で創設された 3 段階からなるフォローアップ・メカニズムを以下のとおり改訂する。

1. 共同事務局：日本国外務省、アフリカ連合委員会 (AUC)、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室 (UNOSAA)、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行

2. モニタリング合同委員会：日本政府及び関連政府機関、TICAD 共催者、アフリカ連合常駐代表委員会 (PRC)、在京アフリカ外交団 (ADC)、NEPAD 計画調整庁、国際機関及びドナー諸国

3. フォローアップ会合

(1) 高級実務者会合 (年 1 回)

(2) 閣僚級会合 (年 1 回)

(3) 首脳会合 (5 年に 1 回)